

	号外	定価 1部 2円	No.2248	こんなに給与が多額に削減されてるのに、更に水準も下がるなんて許せない！交渉支援に参加しなくちゃ！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内		

13 県人勸情報 - ④朝

24日 事務局長交渉

公民較差マイナス!? 生活破壊を許すな

現給保障の廃止時期勧告!?

大型ハガキに寄せられた声を聞け!

県地方公務員共闘会議（議長：豊巻浩也・岩教組委員長）は、17日の人事委員会交渉で示された「地元（岩手にのみ事業所がある）企業中心に厳しい」という公民較差の具体的状況を明らかにするよう迫るとともに、賃金水準維持、現給保障の継続を求めていくため、24日に人事委員会 佐藤事務局長と交渉を行う。

交渉では、皆さんから取り組んでいただいた大型ハガキ署名とそこに寄せられた切なる声を、佐藤事務局長にぶつけ、改善回答を引き出していく。

月例給・一時金の実態厳しい ← 給与削減の現実を無視するな

17日の交渉で、花山職員課長は、民間賃金実態調査の感触について「月例給・一時金ともに、地元企業を中心に厳しい状況」と回答した。

裏面のとおり、独自給与削減や賃金水準の引き下げが続き、昨年も一時金の0.05月削減が行われた。私たちはこれまでも、こうした削減によって「ようやく動き始めた震災からの経済復興に水を差す改悪だ」と県内経済の悪化を指摘してきた。にも拘わらず、削減を強行してきた結果が、「地元企業を中心に厳しい」という状況を生み出していると言える。

さらに7月からは、過去最大の下げ幅となる給与削減を強いられた。家計は限界を超え、組合への生活相談も増えている。

そもそも、人事委員会は、民間の実態を調査して公民比較する「第三者機関」としての役割と同時に、労働基本権の制約として、私たちの労働条件改善に

10・1 生活防衛総決起集会	
とき	10月1日(火)
ところ	岩手県公会堂
9:00	受付開始
9:15	総決起集会(~9:45)
--- 県庁へ移動 ---	
10:00	県庁座込み交渉支援
	交渉終了後、報告・解散

向けた行動が一部制限されていることに対する「代償機関」としての役割を持つが、先の交渉における職員課長の回答は「第三者機関」だけの役割に過ぎない。

給与削減等で低賃金に押し込まれている実態を無視して、更なる水準引き下げにのみ固執する人事委員会の姿勢を許さず、しっかりと「代償機関」の役割を果たさせていこう。

月例給・一時金の推移	月例給		一時金		独自賃金カット等
	改定率	改定額	年間月数	増減	
1998年		2,793円	5.25月		
1999年		803円	4.95月	△0.30月	
2000年		468円	4.75月	△0.20月	
2001年		0円	4.70月	△0.05月	
2002年	△1.94%	△7,447円	4.65月	△0.05月	
2003年	△1.20%	△4,573円	4.40月	△0.25月	
2004年		0円	4.40月	0	△1.8%
2005年	△0.35%	△1,337円	4.45月	0.05月	△1.8%
2006年		0円	4.45月	0	▲4.8%
2007年	0.17%	656円	4.50月	0.05月	
2008年		0円	4.50月	0	△2.0%
2009年	△1.29%	△4,784円	4.15月	△0.35月	△2.0%
2010年		0円	3.95月	△0.20月	△2.0%
2011年	△0.37%	△1,362円	3.95月	0	
2012年		0円	3.90月	△0.05月	

※ 2006は、独自賃金カットではなく、地域給の導入による給料表水準の引き下げ

※ 2011は、県内企業の民間調査は行われなかったが、人事院勧告にならってマイナス改定

※ 賃金カット 2005.1～2006.3（一般1.8%、課長3.8%、部次長5.8%）

2008.4～2011.3（一般2.0%、課長4.0%、部次長6.0%）

現給保障は勧告も含め検討 ← 影響額依然として大きい

現給保障は、2006年4月からの地域給・給与制度見直しの際、不利益変更の激変緩和策として期間を定めず導入された。県人事委員会勧告では、2010年に「廃止することが適当」とされたものの、その時期については「継続検討」とさせてきた。

現給保障額が最大で月額数万円の実態の中で、激変緩和がなされたとは言い難い。現給保障額が大きい職員も少なくない。制度の継続を求めて交渉を強化していく。

■ 現給保障適用者割合（行政職給料表適用者）・・・人事委員会勧告資料から

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
63.1%	54.8%	49.0%	35.5%	28.6%	20.1%	?

※ 2012年度の平均額＝約10,000円、最高額＝約31,000円